

小規模単位の「コミュニティ力」向上に向けて

大阪国際大学現代社会学部法律政策学科 田中優ゼミ

代表者・発表者：根岸昂生

参加者：坂元悦子、松田達磨、森園睦

序論

われわれは、現在、地域活性化を目的とした活動を、京都府の南山城村で行っている。当該村は、人口 3,165 人・世帯数 1,252 世帯・高齢化率 35.5%と過疎化の進んだ地域である。その中で最も高齢化の進んだ一地区（45.9%）に入り込み、学生と地域住民が協力し合い、活性化に向けた活動を展開している。現在は活動を始めて3年になり、おもな活動内容は、昔から行われている地区祭りやイベントへの協働、村の主産業である茶摘みの手伝いなどのほか、新たに学生が提案した企画・イベントを地区内の若い世代の人と共に行い、村外の人に地区（村）の良さを知ってもらう機会も作っている。また、地区内の旧小学校（廃校）を利用し、地区の課題について、学生も交って話す機会を月に一度作っている。このような様々な活動を通して、村民に対して「ヨソ者」の視点での地区の現状や課題などを洗い出し、一緒に解決に向けての活動を展開していつている。

さて近年、日本全体においても少子高齢化は大きな社会問題になりつつあるが、現在わが国では、「団塊の世代」と呼ばれる人々が 65 歳以上に達し始め、高齢化率は 24.1%と、総務省が統計を取り始めた 1950 年以降過去最高を更新し続けている¹⁾。少子化も進み、第二次ベビーブームから右肩下がりで、2005 年には過去最低の出生率 1.26 を記録した²⁾。

そして、この少子高齢化の影響により、社会保障費は年々上昇し続けており、2011年には、歳出総額 99兆8,507億円のうち29.2%（26兆3,901億円）と一番多く使われている³⁾。もとより、地方財政においても、税収の減少、社会保障費などの歳出圧迫に加え、国の三位一体改革による地方交付税などの大幅な削減⁴⁾を経て、市町村行政がフルセットで何でもできるという時代は終わりを告げたといえるのである。

しかし、少子高齢化や厳しい財政状況は決してデメリットばかりではないと考える。なぜなら、今まで働いて自分の住んでいるところに関心がなかった人、また関心はあったが時間を割けなかった人たちが、地元にいる時間が増えることにより改めて自分が住んでいるまちを見直すきっかけになるのではないか。すなわち、地方自治の危機に際して、今までより多くの人を地域活動に巻き込める可能性があると考えられるのである。

もとより、住民自治の原型として、課題発見から解決までを、市町村のコミュニティ・自治会単位あるいは隣近所とするなら、小規模単位の「コミュニティ力」をつけると同時に、コミュニティ同士の繋がりも強力にしていかなければならないのであろう。

今回は、このような背景をベースにし、篠山市の財政状況や小規模コミュニティの活動などを調べ、小規模単位のコミュニティ力を向上させ、住みたくなるような篠山市を描いていくことにしたい。

なお、本論の流れであるが、第一章では、コミュニティ力向上の必要性、第二章では、篠山市の現状と課題、以下、第三章篠山市のコミュニティ力の分析、第四章コミュニティ力向上の方策の順に述べ、考察を進めていきたいと考えている。

第一章 コミュニティ力向上の必要性

序章でも述べたように、コミュニティ力の向上を今回のポイントとしている。そこで、なぜコミュニティ力の向上をポイントにしているかを、事例をもとに考察していく。

(1) 大震災における自助・共助の事例

コミュニティ全体が危険にさらされたときに初めて、地域住民は、当該コミュニティの力の重要性を感じることができると考えられる。今回は、「阪神淡路大震災」・「東日本大震災」の事例からまとめておきたい。

まず、1995年1月17日に起こった阪神淡路大震災であるが、建物の倒壊で生き埋め・閉じ込められた人を救助した人の割合として、「自力で脱出した人が34%」、「家族に助けってもらった人が32%」、「友人・隣人に助けってもらった人が28%」という結果が出ており、「自助・共助」で助けられた人が全体の9割を超えている⁵⁾ように、自然災害時におけるコミュニティのイニシアティブがいかに重要であるかがわかるであろう。

次に、2011年3月11日に起こった東日本大震災の被害記憶は鮮明なところだが、小中学校の防災教育が徹底していた地域では、その災厄から免れることができたことも数々報告されている。たとえば、津波による死者が1,000人を超した岩手県釜石市では、市内の小中学校で、発生時学校にいなかった5名は被害を受けたものの、日頃の防災教育の成果がいかに発揮され、中学生が小学生を的確に誘導するなど、2,921名の児童・生徒の99.8%が無事に避難できたことが明らかになっている⁶⁾。この事例からは、自助・共助の重要性に加え、普段から自助・共助の意識・行動力を育んでおかなければ、有事の際に上手く機能しないということがわかるだろう。

(2) 地域コミュニティによる暮らしの安全・安心や活性化に向けた取組事例

ここでは、実際に、地域活動におけるコミュニティ力がうまく働いている事例を紹介しておく。

1970年代後半に、後継者不足・過疎化・高齢化に直面し危機感を持った住民が、地域再生に取り組もうと、当時としては画期的な取り組みである、地区全戸が会員として加入する任意団体（広島県安芸高田市「川根振興協議会」）を設立したことがあった。具体的な活動としては、「地区内19集落の連携による農地保全への取組」、「地域の担い手を確保するべく市営若者定住住宅の整備の実現」などが行われていたが、さらにコミュニティ力がいかに発揮されたのは次の事業をみれば明らかだろう。それは、この地区で生まれ育った人には、「1日1円募金」を地区で定め、これを財源とした、75歳以上の一人暮らし家庭の方等に対する配食サービスやサテライト・デイサービスなどの支援事業を展開している⁷⁾ことである。このように、川根地区には共助の仕組みと仕掛けが整備されていることが理解できよう。

第二章 篠山市の現状と課題

さて、コミュニティ力向上の必要性を踏まえた上で、本章では、篠山市の財政および人口の現況と展望等について確認しておきたい。

(1) 篠山市の財政の現状

篠山市は1999年4月、旧篠山町・西紀町・丹南町・今田町の4町が合併して誕生した自治体で、いわゆる“平成の大合併”による合併特例法を適用した第1号の市である。この際、篠山市は、合併特例債を活用し、ハコモノ事業を展開したのだが、同発行額は2006年末時点で、約181億円にも上っていた⁸⁾。そして、現在も負債が多く残っており、将来負担比率が2010年時点で256.4%と、全市町村の中でワースト10に入る数値となっており、非常に現下の篠山市財政を圧迫している⁹⁾。

さらに、前記のように、地方交付税が段階的に減らされている中、最大時に比べると約15億円近くが減額になり、財政状況が回復する兆しが見えない状況にある¹⁰⁾。

(2) 篠山市の財政悪化による影響

このように、財政が硬直化していることにより、今まで市が行ってきた事業が縮小や廃止となっている。具体例を以下に紹介しておく。

① チルドレンズミュージアム

2011年12月、「篠山チルドレンズミュージアム」（愛称・ちるみゅー）が撤退した。ここは、「創造性豊かな人づくり、子供たちの『生きる力』を育む拠点づくり」という基本理念のもとに、2001年、合併特例債などを使い、旧多紀中学校の校舎を利用して開館したものであった。「体験する＝あそぶ」ことの大切さを重視し、昔からの文化・習慣や新しいことへのチャレンジを取り入れた展示、ワークショップで一日中遊ぶことのできる、こどものためのミュージアム¹¹⁾だった。その後、2008年には収支不足を改善するため、市の出資法人「プロビスささやま」（現・ノオト）¹²⁾が指定管理者になった。しかし、高額な運営費が課題になり、同年度の「篠山再生計画」¹³⁾では休館も視野に入れ、新たな運営主体を公募していた。2009年12月、エヌツー（神戸市垂水区）が無償で引き取ることが決まり、2013年3月まで運営することになっていたが、累積の収支不足が当初計画していた6千万円を上回り、経営が行き詰まったことを理由に、撤退した。

②篠山市水道料金

篠山市では2006年6月に水道料金が約33%値上げされたのだが、人口減少による実給水量とのギャップが原因と考えられている。つまり、「平成の大合併」の際に、2004年の人口を51,800人と予想していた（それに併せて過剰な設備投資を凶った）ところ、実際には過疎化が進み、47,300人となり給水量も減ってしまった。この結果、県営水道から購入している水が（約4,500人分）余っている状況になり、一人当たりの負担も増えてしまうということになった。さらに、2000年から西紀ダム建設事業が進められており、現在は民主党政権にダム事業を見直され、その必要を再検討することになっているが、このダムが建設されると更に水道料金が上がることになる¹⁴⁾。

この他にも、篠山市では、多くの事業が見直しされざるを得なくなっている。見直しが悪いとは言わない、むしろ余計なものを削ることはいいことであると思う。しかし住民サービスにまで影響を及ぼすような見直しは行政の失態といえるのではないだろうか。

（3）篠山市の人口減少について

ところで、序章でも述べたような少子高齢化に伴う人口の減少は、篠山市でも課題になっている。住民基本台帳によると2012年4月末現在、篠山市の人口は44,756人で、最大の味間地区では9,070人、最も少ない大芋地区で487人である。高齢化率は27.60%で、最も高かった大芋地区では39.70%、最も低かった味間地区で20.37%となっている（地区位置図は注21）を参照、以下同じ）。篠山市の高齢化率は日本全体の高齢化率24.1%から見ても3.5%程高い。人口についてはグラフを見てわかるように（図1参照）、平成11年(1999年)を境に減少してきており、篠山市が、平成21年(2009年)の総合計画で出している数値によれば、10年後には人口が41,000~42,000人に、高齢化に至っては32%になると想定されていた。

また少子化も進んでおり、篠山市調査に0歳から14歳の人口の変動について、昭和55年(1980年)は8,144人で平成22年(2010年)は5,398人と減少基調にある。

（4）人口減少化に伴う課題

上記で述べた少子化に伴う人口の減少により、篠山市では小学校・中学校等の統合が進められている。現在、廃校となった小・中学校の校舎は、1998年に村雲地区の多紀中学校が閉鎖、2010年に雲部・日置・後川地区の小学校が統合になり、日置小学校が城東小学校と名前を変え、3校が1校になった。その他にも、2013年には、畑小学校と城北小学校が統合される予定になっている。

この他にも耕作放棄地の問題も挙がっている。農業従事者の高齢化、担い手不足、生産意欲の低下、不在地主の発生など様々な要因が重なり耕作放棄地面積が175.1haに至っている¹⁶⁾。



そして、われわれが挙げた人口の減少に伴う上記2点の課題は、住民の間でもよく認識されており、第二次総合計画策定の際の住民アンケートによれば、「山林や耕作放棄地の管理」は28.9%、「小学校の存続・統廃合」については17.8%となっている¹⁵⁾。

(5) 小括

このような課題状況を見てわかるように、住民の認識に対して、篠山市側からの予算措置で解決することは、財政状況を見てわかるように、難しいであろう。すなわち、住民が課題として挙げているものについて、まずは自分たちで解決していくという姿勢が求められてくるのである。蓋し、「住民自治」の概念とはそういうものではなかったのだろうか。

そもそも、住民自治の意義とは「地域の住民が地域的な住民需要を自己の意思に基づき自己の責任において充足すること」¹⁷⁾であり、自治体はそのサポート役として存在しているということである。自治体があって住民がそこにいるのではなく、住民がそこに存在して自治体は初めて構成されるのである¹⁸⁾。

自治の基本単位とは個人であり、その個人の絆帯によって成立しているのがコミュニティであるから、そのエンパワーメントは今や欠かせない観点なのである。こうして、小規模単位の「コミュニティ力」が重要という論理も導出されてくるのが理解できよう。

第三章 篠山市のコミュニティ力の分析

さて、篠山市域のコミュニティ力を見るにあたり、まず住民一人ひとりの意識と自治組織について考えていきたい。

(1) 住民の意識

いま、まちづくり・地域づくりの主体や関わりについて調査した結果によると、身近な地域課題を担っていく主体としては、「行政」が57.2%、「自治会」が47.1%、「隣近所」が40.3%、「一人ひとりや家族」が31.8%、「まちづくり協議会」¹⁹⁾が19.8%となっている。40歳代では「行政」が70.9%と全体的に行政に依存している傾向があるといえるだろう。

したがって、これらの結果から理解できることは、まず、まちづくりの主体を「行政」と認識している人が多いということである。

また、「まちづくり協議会」については住民自らが設立したものではなく、行政が設立をすすめた団体なので、住民は、地域課題を担っていく団体とは捉えていないというのが実態である。

つまり、篠山市での展開を構想するにあたっては、コミュニティ力云々以前に、まずは自治組織の確立・運営について住民主体で行い、自分たちのための組織や運動主体であると理解することが重要であると考えるに至ったのである。

なお、上記結果を見る限り、住民はまちづくりに対して、一見すると行政依存にみえるが、篠山市が総合計画策定のためにとった地域活動参加意欲アンケートを見ると決してそうではない。この結果をみると、「参加したくない」と答えているのは10.5%で「参加したい」37.0%、「どちらともいえない」45.8%となっている。この「参加したい」「どちらともいえない」と答えた人をもとに、自治組織への参加・協働できる仕組みを作れば、篠山市のコミュニティ力は向上するであろう。

(2) 自治組織の実態

篠山市において、既存の住民自治組織には自治会とまちづくり協議会があるが、その両者の連携・関わりについて、ここでは、廃校が2校ある城東地区²⁰⁾を中心に見ていく。

まず、同区のまちづくり協議会では、会長・副会長がそれぞれ地区内の自治会長も務めており、また、昨年度のまちづくり協議会の活動を見ても兼任しているためか、各自治会の活動がまちづくり協議会で行われているだけのように見受けられている。これでは、そもそも「まちづくり協議会」を地区に置いた意味がないのではないか。市のねらいは、自治会で解決できない課題をまちづくり協議会で取り組む

という仕組みにしたいのだろうが、現状ではうまく分担機能していないと思われる。

この実態を見るに、まちづくり協議会はいまだ有名無実化しており、地域住民主導の自治組織とはなっていない。また、篠山市の各地域で少子高齢化が進む中、地区に一律「まちづくり協議会」を設定していくという手法は現実的ではないかもしれない。むしろ、コミュニティの自治力を高めていく（内実を固めていく）方が、重要といえるのである。

第四章 コミュニティ力向上の方策

さて、コミュニティ力向上の方策であるが、ここでは三つの課題（①住民参加・協働の促進②自治会とまちづくり協議会が機能している連携仕組みづくり③資源を利用したコミュニティ力づくり）に向けたアイデアをあげておきたい。

（1）住民参加・協働の促進

住民参加・協働の促進であるが、この言葉には2つの意味がある。一つ目は、行政・政治に住民が参加し、協働していくという意味、二つ目は、住民活動において、住民同士が参加・協働していくという意味である。ここで重要なことは、後者の概念で、住民自治の本質を考えていくことになる。

まず、篠山市において、最初に行うべきことは、住民から自治組織の機能・役割の認知を得て、「参加・協働してもいい」と思っている人を巻き込むことである。ここでは二つの方向性を示唆しておきたい。

①南山城村活動実践からの考察

序章の冒頭で説明したが、われわれは高齢化が進んだ南山城村で地域活性化を目的とした活動を行っている。最初に問題になったことは、地区の課題を解決するための集まりを自治会館で開いたのだが、村民がまったく集まらなかったことである。集めるために行った周知方法は、自治会に頼みビラの配布を行ってもらった。この結果から村民は地区の現状に対して興味関心がないと考えられた。しかしそれから、何度か地域の行事（夏祭り・神社の祭り）に参加し住民の方々と積極的にコミュニケーションを図り、地域住民の方と地区の将来について意見交換をできるようになり、「“ヨソ者”の意見を聞かせて欲しい」という声を多く聞いた。そこで、行事の際に直接ビラを配布し、顔の見える距離での呼びかけ、またインセンティブの提示を明確に行うことによって集まってもらえるようになったのである。ここでいうインセンティブとは「“ヨソ者”との意見交換の場」である。

②廃校利活用事例からの考察

新潟県の月影小学校は2001年3月に閉校したが、その際、「学校が地域の核であったという認識の中で廃校となると地域の核がなくなってしまうことになるから、廃校を利用した地域の核をつくる」という地域住民の強い意向が表明された。その後、地域活性化・地域産業の振興をテーマにし、村・協議会・地域住民・4大学（法政大学、早稲田大学、日本女子大学、横浜国立大学）がワークショップを繰り返し、2005年4月に宿泊体験交流施設として再生された。その運営主体は指定管理者制度が採用され、月影校区協議会の希望者で構成された「月影の郷運営委員会」が現在も運営している。なお、4大学は、2000年から2010年までの10年間、1階～3階の改装に関わり、2011年から2012年の2年間はイベントスタッフとして関わっている²¹⁾。

ここでまとめてみると、このように地域住民が主体的に関わることが継続の秘訣であるかもしれない。さらに地域内の人間だけでなく外部の人間（ヨソ者）を巻き込むことにより、問題に対して様々な面からの意見（アプローチ）を抽出でき、さらに人手不足の問題も解決できるのである。

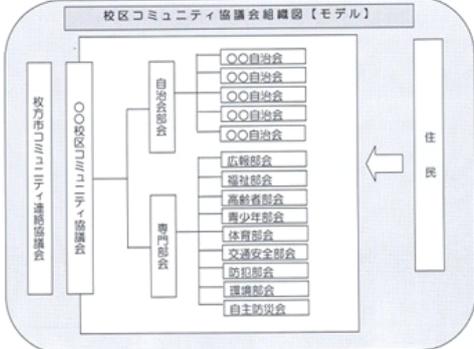
（2）自治会とまちづくり協議会が機能している連携仕組みづくり

次に、自治会とまちづくり協議会の連携の必要性についてだが、同じ地区にある団体が協力した方がよりよいまちづくりができるのではないかと考えるからである。篠山市の城東地区では前述の通り、従来ある自治会と区別がついていないのが実態としてうかがわれていた。そこで、まちづくり協議会と自

治会がうまく連携している他地域の事例より、効果的なアイデアを探っていきたい。

本学が立地している枚方市では、45の小学校区にそれぞれコミュニティ協議会が置かれ、自治会との連携が進んでいる。その一つ、菅原東校区では、既存自治会との、「地域活動に上も下もなく、豊かなまちづくりを行う」という考え方を共有できたことがポイントになったと考えられている。

〔図2〕菅原東校区コミュニティ協議会組織図



〔出典〕枚方市コミュニティ連絡協議会、2012年9月、コミュニティ便利帳、2頁

つまり、各自治会は、住民意見の集約や地域の連絡事項などを住民に伝える。コミュニティ協議会は、それらを議論したり仕分けたり、また、行政への窓口として活躍する。このように役割が決められたのである。そこで提案された組織構造が左の図である（図2参照）。この組織図の中に、校区内に存在するNPO法人や大学など各種地域資源も加わり、住民と共に豊かなまちづくりを行っている。こうして、菅原東校区では年々世帯数が増えており、まちづくりの成功例ともいえるだろう。

では、どのように、城東地域で組織づくりを行うか提案していく。現在、同地域では、あまり機能が不十分な三つのまちづくり協議会がある。まず無駄をなくすために、現在の小学校区

にひとつのまちづくり協議会を設置する。これは現在の各まちづくり協議会の役員同士が話し合い、役員を新たに決める。次に、城東地域では全部で自治会が35あり、これはそのまま置いておく。そして自治会側は地区ごと（日置・雲部・後川）に代表を設置する。これにより、役割分担が明確になる。他機関との連携はまちづくり協議会が担当、住民の要望を抽出するのは自治会が担当、地区の代表は自治会とまちづくり協議会との架け橋となる。

上記の取り組みを行うことにより、役員の一人名当たりの負担が減りさらに地域で連携することにより、人材の母数も増え人材不足にも対応できるのではないかと考える。各地域の特色を寄せ合えば大きな資源になると考える。

（3）資源を活用したコミュニティ力の向上

これまでに挙げたコミュニティ力向上の方策は、あくまで、住民参加・協働、または地域自治に関する仕組みづくりの部分である。では、どのようにコミュニティの力を向上させていくのかというと、地域の資源を生かしたまちづくりを実際に行うことである。

そこで、今回、資源として提案するのは、地域の課題とされている「廃校」である。廃校は、地域の課題として見られがちであるが、違う側面から見ると地域の良資源ともいえる。たとえば、最初から設備が整っており、大人数を収容でき、部屋数も多く多目的に使える、という考え方もできる。このように、一見マイナス資源として見られがちのモノも、見方を変えればプラス資源として捉えられる。そして、廃校を使うことにより、廃校の利活用を考える機会にもなり、コミュニティ力を向上させるキッカケになると考える。

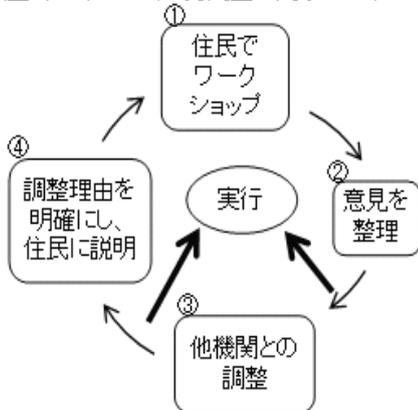
具体的に、実践するときの手順であるが、図3を元に説明していく。

まず、①では、廃校の利活用方法について各自治会で、話し合いの場を設ける。ここで重要なことは、実際に顔を合わせ、意見交換を行うことで、さらにヨソ者の視点も入れることである。たとえば、篠山市で活動している神戸大学の学生などを交えることも、ヨソ者の視点を入れることになる。次に、②では、各自治会で抽出した意見を、自治会代表が地区代表に報告し、地区代表が整理する。さらに、地区代表がまちづくり協議会に報告する。③では、②の報告をまちづくり協議会が整理し、他機関との調整を図る。④では、調整し変更された理由や、どのように形にするのかを住民に説明する。

このスキームを成功させるために重要になってくることは、「アカウントビリティ」である。「実行できる」「実行できない」などの際も、「実行内容」や「なぜ実行できないかの理由」などを各団体、また住民に「説明報告」することにより透明化が図れると共に、住民が地域活動に参加している実感を伴わ

せ、次回への参加意欲が増すとも考えられるのである。

(図3) コミュニティ力向上へ向けたスキーム(例)



[出典] 筆者作成による、2012年9月

まとめ

「コミュニティ力の向上」を言い換えると、「自助・共助」となる。更に、自分たちの身の回りの課題に対しては、自分たちで解決していくということになる。今回の提案内容は、こうした身の回りに起こる地域課題に対しての取り組み方のモデルを紹介した。そして、こういった地域の課題に対しては自分たちだけで取り組むのではなく、地域課題を考える際に排除しがちな「ヨソ者」（たとえば学生や当該課題に関心があって集う人々）を巻き込むことにより、普段地域の人だけではめぐり合わない人との出会いや意見が出るのではないかと考える。このような活動を続けていくことにより、コミュニティ力が向上し、地域の課題が解決に向けて進み出すのではないだろうか。

注

- 1) 総務省統計局「統計から見た我が国の高齢者」
(<http://www.stat.go.jp/data/topics/topi631.htm> : 2012年9月24日確認) による。
- 2) 厚生労働省「婚姻・出生推移」
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/syussyo06/syussyo1.html> : 2012年9月24日確認) による。
- 3) 国立社会保障・人口問題研究所「平成21年度社会保障給付費(概要)」
(http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/kyuhuhi-h21/h21_gaiyou.pdf : 2012年9月24日確認) による。
- 4) 三位一体改革により地方交付税は5.1兆円削減されたが、民主党政権に代わり1.1兆円増額された。しかし減らされた事実には変わらない(民主党「地域主権の推進に向け地方交付税のあり方を問う」<<http://www.dpj.or.jp/article/17835> : 2012年9月28日確認>) による。
- 5) 日本火災学会「1995年兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」
(http://www.bousaihaku.com/cgi-bin/hp/index.cgi?ac1=R528&ac2=R52805&ac3=4478&Page=hpd_view : 2012年9月23日確認) による。
- 6) 河北新報社「焦点/防災教育「奇跡」呼ぶ/生存率99.8%、釜石の小中学生」
(http://www.kahoku.co.jp/spe/spe_sys1071/20111126_01.htm : 2012年9月23日確認) による。
- 7) 井上、2011年、50 - 53頁。
- 8) 篠山市「合併特例債の活用状況」
(<http://www.city.sasayama.hyogo.jp/pc/group/zaisei/management/post-7.html> : 2012年9月28日確認) による。
- 9) 総務省「平成22年全市町村の主要財政指標」
(http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/H22_chiho.html : 2012年9月28日確認) による。
- 10) 篠山市「篠山市再生計画」
(http://www.city.sasayama.hyogo.jp/pc/group/gyouseikaikaku/assets/2012/03/saisei_gyou.pdf : 2012年9月26日確認) による。
- 11) チルドレンズミュージアムホームページ

(<http://www.chilmu.jp/about/index.html> : 2012年9月20日確認) による。

- 12) 株式会社プロビスささやまは、2009年4月1日、「一般社団法人ノオト」として生まれ変わった。ノオトでは、これまでプロビスささやまで実施してきた篠山市との協働事業を継承するとともに、市民社会の創造に貢献する自主事業、地域団体やNPOへの支援事業などを独自に展開している（一般社団法人ノオト <http://plus-note.jp/note/> : 2012年9月25日確認による）。
- 13) 篠山再生計画とは、「市民の目線で行政全般(行政の制度、組織、施設、施策事業のあり方、人件費など)について答申を受けるとともに行政内部においても十分な検討を行い、本市の行財政改革の推進や魅力あるまちづくりの施策の方向を市民にわかりやすく示したものである(篠山市「篠山再生計画策定の考え方」 <http://www.city.sasayama.hyogo.jp/pc/group/gyouseikaikaku/assets/2012/03/pointhofsaaiseikeikaku.pdf> : 2012年9月28日確認)。
- 14) 兵庫県議会議員丸尾牧・山田みち子「篠山市水道事業について」(<http://www.ashiyasystem.com/michiko/pdf/2010090703.pdf> : 2012年9月28日確認)による。
- 15) 篠山市企画課、2011年、9頁。
- 16) 全国農業会議所「篠山市農業委員会活動整理カード」(<http://www.nca.or.jp/card/view/karte/city/28221> : 2012年9月28日確認)
- 17) 小滝、2006年、228 - 229頁。
- 18) この考えは「補完性の原理」に基づくものである。小滝によると、補完性の原理とは「市民が自助努力と創意によって達成できることは全面的に個人に委ねるべきものとし、自助努力によっては個人の生存が十分に図れない場合に初めて社会集団や上位団体(自治体や州)さらには国家が関与し介入できるものとする考え方であり、その根底には自由と責任を持つ人格主体としての個人を尊重する基本理念が存在する」というものである(小滝、2006年、258頁)。
- 19) まちづくり協議会とは、地域特性や課題などを共有し、「地域でできることは地域で行う」という課題に向け、地域が主体的に取り組む小学校区単位の組織である(篠山市政策企画課「まちづくり協議会」<<http://www.city.sasayama.hyogo.jp/sctkikak> : 2012年9月28日確認>による)。
- 20) 篠山市地区位置図



- 21) 月影小学校担当者へのヒアリング (2012年9月28日電話確認) による。

参考文献

- ・井上健二『地域の力が日本を変える』学芸出版社、2011年。
- ・小滝敏之『住民自治の視点と道程』公人社、2006年。
- ・篠山市企画課『第二次篠山市総合計画』、2011年。